

平成30年度清瀬市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度清瀬市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 計画人口	73,200 人
(2) 年間処理水量	8,591,000 m ³
(3) 一日平均処理水量	23,537 m ³
(4) 主な建設改良事業	
① 汚水管渠整備事業	
東3・4・15の2号線実施設計委託	20,000 千円
② 雨水幹線整備事業	
柳瀬川右岸5号雨水幹線整備	631,055 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,152,847 千円
第1項 営業収益	983,232 千円
第2項 営業外収益	169,615 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,064,579 千円
第1項 営業費用	984,469 千円
第2項 営業外費用	72,472 千円
第3項 特別損失	6,638 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額368,704千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,607千円、引継金12,432千円、当年度分損益勘定留保資金275,882千円及び当年度利益剰余金処分別37,783千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	731,158 千円
第1項 企業債	554,300 千円
第2項 他会計出資金	37,324 千円
第3項 国庫補助金	130,000 千円
第4項 都補助金	6,500 千円
第5項 負担金等	3,034 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,099,862 千円
第1項 建設改良費	725,057 千円
第2項 企業債償還金	374,805 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ392,099千円及び542,607千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業 (建設改良)	554,300	証書借入 又は 証券発行	3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入のときより据置期間を含め、40年以内の償還とする。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。その他については借入先の定める融通条件に従う。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間の流用

(2) 建設改良費と企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 63,723 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、50千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち37,783千円は次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 37,783 千円

平成30年3月1日提出

清瀬市長

渋谷金太郎

清瀬市下水道事業会計予算に関する説明書

平成30年度清瀬市下水道事業予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	下水道事業収益		1,152,847		
	1	営業収益	983,232		
		1	下水道使用料	941,620	
		2	他会計負担金	41,411	雨水処理負担金
		3	受託工事収益	33	
		90	その他営業収益	168	
	2	営業外収益	169,615		
		1	受取利息	1	
		2	他会計補助金	50	
		3	他会計負担金	5,914	
		4	補助金	19,950	国庫補助金、都補助金
		5	長期前受金戻入	143,700	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		1,064,579	
	1	営業費用	984,469	
		1 管渠費	91,935	
		2 流域下水道費	326,458	
		4 総係費	146,494	
		5 減価償却費	419,582	
	2	営業外費用	72,472	
		1 支払利息	64,008	
		2 消費税及び 地方消費税	8,464	
	3	特別損失	6,638	
		4 過年度損益修正損	10	
		90 その他特別損失	6,628	
	4	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

(単位：千円)

収 入 款	項 目	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			731,158	
	1 企業債		554,300	
		1 企業債	554,300	
	2 他会計出資金		37,324	
		1 他会計出資金	37,324	
	3 国庫補助金		130,000	
		1 国庫補助金	130,000	
	4 都補助金		6,500	
	1 都補助金	6,500		
5 負担金等		3,034		
	1 受益者負担金	3,034		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		1,099,862	
	1	建設改良費	725,057	
		1 管渠建設改良費	676,399	
		2 荒川右岸東京流域 下水道建設負担金	48,658	
	2	企業債償還金	374,805	
		1 企業債償還金	374,805	

平成30年度清瀬市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	55,626	有形固定資産の取得による支出	△ 1,057,058
減価償却費	419,582	無形固定資産の取得による支出	△ 45,054
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,641	国庫補助金等による収入	126,911
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,000	負担金による収入	3,034
長期前受金戻入額	△ 143,700	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 972,167
支払利息	64,008	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
未収金の増減額 (△は増加)	5,327	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	854,600
未払金の増減額 (△は増加)	△ 28,670	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 363,705
小計	378,814	その他の企業債の償還による支出	△ 11,100
利息の支払額	△ 64,008	他会計からの出資による収入	37,324
業務活動によるキャッシュ・フロー	314,806	財務活動によるキャッシュ・フロー	517,119
		資金増加額 (又は減少額)	△ 140,242
		資金期首残高	162,940
		資金期末残高	22,698

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	5	0	19,518	0	22,080	41,598	7,800	49,398
	資本勘定支弁職員	0	(1) 1	0	6,046	0	6,132	12,178	2,147	14,325
	合 計	0	(1) 6	0	25,564	0	28,212	53,776	9,947	63,723
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	5	0	19,968	0	19,633	39,601	7,394	46,995
	資本勘定支弁職員	0	(1) 1	0	5,898	0	5,160	11,058	1,894	12,952
	合 計	0	(1) 6	0	25,866	0	24,793	50,659	9,288	59,947
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 450	0	2,447	1,997	406	2,403
	資本勘定支弁職員	0	0	0	148	0	972	1,120	253	1,373
	合 計	0	0	0	△ 302	0	3,419	3,117	659	3,776

※ () は再任用短時間勤務職員で外書きです。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 ・ 休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 (負担金) (千円)
	本年度	708	814	4,334	945	15,436	1,025	190	490	4,270
	前年度	876	814	4,409	1,183	11,543	969	190	490	4,319
	比較	△ 168	0	△ 75	△ 238	3,893	56	0	0	△ 49

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 302	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	652	平均昇給率 2.2%	
		その他の増減分	△ 954	新陳代謝及び職員構成の変動等	
手当	3,419	制度改正に伴う増減分	257	期末勤勉率 4.4→4.5	
		その他の増減分	3,162	法適用前期間に係る期末勤勉手当及び法定福利費等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表(1)適用職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,117
	平均給与月額(円)	390,243
	平均年齢(歳)	40.4
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	330,543
	平均給与月額(円)	412,054
	平均年齢(歳)	44.4

※平均給与額は、給料、扶養手当、管理職手当、地域手当及び住居手当の合計平均額です。

(2) 初任給

区 分	行政職給料表(1)適用職	一般会計の制度
		行政職給料表(1)適用職
18歳	144,600	144,600
22歳	182,700	182,700

(3) 級別職員数

区 分	行政職給料表（1）適用職		
	級	職員数（人）	構成比（％）
平成30年1月1日現在	5 級	0	0.0
	4 級	1	16.7
	3 級	2	33.3
	2 級	1	16.7
	1 級	2	33.3
	再任用	(1) 0	0.0
	計	(1) 6	100.0
平成29年1月1日現在	5 級	0	0.0
	4 級	1	14.3
	3 級	3	42.8
	2 級	1	14.3
	1 級	2	28.6
	再任用	(0) 0	0.0
	計	(0) 7	100.0

※（ ）は再任用短期時間勤務職員で外書きです。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行政職給料表（1）適用職	主事	主任	係長	課長	部長

(4) 昇 給

区 分			合 計	行政職給料表（1）適用職	
本 年 度	職 員 数	(A)	(人)	6	6
	昇 給 に 係 る 職 員 数	(B)	(人)	6	6
	号給数別内訳	1号給	(人)	0	0
		2号給	(人)	0	0
		3号給	(人)	0	0
		4号給	(人)	4	4
		5号給	(人)	2	2
		6号給	(人)	0	0
	比 率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数	(A)	(人)	6	6
	昇 給 に 係 る 職 員 数	(B)	(人)	6	6
	号給数別内訳	1号給	(人)	0	0
		2号給	(人)	0	0
		3号給	(人)	0	0
		4号給	(人)	4	4
		5号給	(人)	2	2
		6号給	(人)	0	0
	比 率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率系 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.1) 2.175	(1.25) 2.325	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.1) 2.175	(1.25) 2.325	(2.35) 4.5	有	

※ () 内は、再任用職員分

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 (平成30年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	23.50	31.50	45.00	45.00	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	23.50	31.50	45.00	45.00	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国都支出金	企業債	その他
柳瀬川右岸5号 雨水幹線整備	千円 1,140,828	平成27年度から 平成29年度まで	千円 509,773	平成30年度まで	千円 631,055	千円 136,500	千円 494,500	千円 55

平成30年度清瀬市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 構 築 物	11,060,725		
減価償却累計額	△ 373,996	10,686,729	
ロ 機 械 及 び 装 置	3,740		
減価償却累計額	△ 337	3,403	
ハ 建 設 仮 勘 定		18,519	
有形固定資産合計			10,708,651

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		682,312	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		6,816	
無形固定資産合計			689,128
固定資産合計			11,397,779

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

(2) 未 収 金

貸倒引当金	△ 2,000	83,950	
流動資産合計			106,648
資産合計			11,504,427

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,379,723

ロ その他の企業債

25,800

企業債合計

3,405,523

固定負債合計

3,405,523

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

327,960

ロ その他の企業債

11,100

企業債合計

339,060

(2) 未払金

84,164

(3) 引当金

イ 賞与引当金

4,641

引当金合計

4,641

流動負債合計

427,865

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

2,996,698

ロ 国庫補助金

1,155,780

ハ 都補助金

60,457

ニ 負担金等

645,955

長期前受金合計

4,858,890

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 受贈財産評価額	△ 75,580		
ロ 国庫補助金	△ 36,182		
ハ 都補助金	△ 1,918		
ニ 負担金等	△ 30,020		
収益化累計額合計		<u>△ 143,700</u>	
繰延収益合計			<u>4,715,190</u>
負債合計			<u><u>8,548,578</u></u>

資本の部

6 資 本 金			
(1) 固有資本金		2,862,899	
(2) 繰入資本金		<u>37,324</u>	
資本金合計			<u>2,900,223</u>
7 剰 余 金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>55,626</u>		
利益剰余金合計		<u>55,626</u>	
剰余金合計			<u>55,626</u>
資本合計			<u>2,955,849</u>
負債資本合計			<u><u>11,504,427</u></u>

平成30年度清瀬市下水道事業予定開始貸借対照表

(平成30年4月1日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 構 築 物	9,844,845		
	ロ 機 械 及 び 装 置	3,740		
	ハ 建 設 仮 勘 定	507,114		
	有 形 固 定 資 産 合 計		10,355,699	
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権	680,802		
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア	8,521		
	無 形 固 定 資 産 合 計		689,323	
	固 定 資 産 合 計			11,045,022
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		162,940	
	(2) 未 収 金		392,099	
	流 動 資 産 合 計			555,039
	資 産 合 計			11,600,061

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,153,383		
	ロ その他の企業債	36,900		
	企業債合計		<u>3,190,283</u>	
	固定負債合計			3,190,283
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	363,705		
	ロ その他の企業債	11,100		
	企業債合計		<u>374,805</u>	
	(2) 未払金		<u>542,607</u>	
	流動負債合計			917,412
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額		2,896,698	
	ロ 国庫補助金		1,035,410	
	ハ 都補助金		54,438	
	ニ 負担金等		642,921	
	長期前受金合計		<u>4,629,467</u>	
	負債合計			<u><u>8,737,162</u></u>

資 本 の 部

6 資	本	金		
(1) 固	有	資	本	金
	資	本	金	合 計
	資	本	合 計	
	負	債	資	本 合 計
			2,862,899	
				<u>2,862,899</u>
				<u>2,862,899</u>
				<u><u>11,600,061</u></u>

清瀬市下水道事業会計予算に係る注記事項

I 重要な会計方針

1 平成30年度から、公共下水道事業に地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準に則した財務諸表等を作成している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数 構築物 50年
機械及び装置 10～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数 施設利用権 35年
ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る協定書」に基づき、東京都市町村職員退職手当組合へ負担している普通負担金を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,513,980千円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

清瀬市下水道事業会計予算に関する説明資料

平成30年度清瀬市下水道事業予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較 増(△)減	節		備 考
						区 分	金 額	
1	下水道事業収益		1,152,847					
	1	営業収益	983,232					
		1 下水道使用料	941,620			1 下水道使用料	941,620	下水道使用料 941,620
		2 他会計負担金	41,411			1 雨水処理負担金	41,411	雨水処理に係る一般会計負担金 41,411
		3 受託工事収益	33			1 受託工事収益	33	都道拡幅工事等 33
		90 その他営業収益	168			1 手数料	165	指定工事店指定申請等 165
						3 雑収益	3	下水道台帳コピー代収入等 3
	2	営業外収益	169,615					
		1 受取利息	1			1 預金利息	1	預金利息 1
		2 他会計補助金	50			1 他会計補助金	50	一般会計補助金 50
		3 他会計負担金	5,914			1 他会計負担金	5,914	汚水処理に係る一般会計負担金 5,914
		4 補助金	19,950			1 国庫補助金	19,000	社会資本整備総合交付金 19,000

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較 増(△)減	節		備 考
						区 分	金 額	
		(補助金)				2 都補助金	950	市町村下水道事業都費補助金 950
		5 長期前受金戻入	143,700			1 受贈財産評価額	75,580	受贈財産評価額 75,580
						3 国庫補助金	36,182	国庫補助金 36,182
						4 都補助金	1,918	都補助金 1,918
						5 負担金	30,020	受益者負担金等 30,020

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較 増(△)減	節		備 考
						区 分	金 額	
1	下水道事業費用		1,064,579					
	1	営業費用	984,469					
		1 管渠費	91,935			13 備用品費	70	消耗品費 70
						15 光熱水費	169	電気料 (マンホールポンプ) 169
						17 通信運搬費	65	電話料 (マンホールポンプ) 65
						19 委託料	45,352	管口TVカメラ調査 30,000 管路清掃 12,000 下水道台帳作成 2,587 汚泥処分 500 下水処理事務委託等 265
						21 賃借料	279	管内調査カメラ 279
						23 修繕費	45,000	ストックマネジメント計画に基づく 汚水人孔鉄蓋交換 30,000 都道補修工事に伴う 汚水人孔鉄蓋移設 10,000 公共柵移設等 5,000
						28 材料費	1,000	人孔鉄蓋等 1,000
		2 流域下水道費	326,458			34 負担金	326,458	荒川右岸東京流域下水道 維持管理負担金 326,458
		4 総係費	146,494			2 給料	19,518	維持管理部門職員5人 19,518

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較 増(△)減	節		備 考
						区 分	金 額	
		(総係費)				3 手当	12,357	維持管理部門職員分 地域手当等 期末・勤勉手当 6,277 6,080
						4 賞与引当金 繰入額	3,040	維持管理部門職員分 3,040
						5 法定福利費	6,560	維持管理部門職員分 6,560
						6 法定福利費 引当金繰入額	620	維持管理部門職員分 620
						7 退職給付費	3,643	維持管理部門職員分 3,643
						10 報償費	510	受益者負担金前納付報奨金 510
						11 旅費	81	普通旅費 81
						13 備用品費	40	消耗品費 40
						14 燃料費	28	燃料費 28
						16 印刷製本費	70	印刷製本費 70
						17 通信運搬費	52	電話料 (FAX) ・切手代 52
						19 委託料	97,659	下水道積算システム保守 1,437 公営企業会計システム保守 506 下水道使用料徴収事務 95,716

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較 増(△)減	節		備 考		
						区 分	金 額			
		(総係費)				20	手数料	27	レベル点検	27
						21	賃借料	197	電子複写機 庁用車	20 177
						34	負担金	1,558	職員共済会 日本下水道協会 東京都多摩地区適正化委員会 総合治水対策協議会 水質検査業務 都道掘削監督事務費	79 204 20 50 1,200 5
						35	保険料	84	自動車損害共済 下水道賠償責任保険	13 71
						37	貸倒引当金 繰入額	400	下水道使用料	400
						40	補助金	50	雨水浸透柵設置助成	50
		5 減価償却費	419,582			1	有形固定資産 減価償却費	374,333	構築物 機械及び装置	373,996 337
						2	無形固定資産 減価償却費	45,249	施設利用権 ソフトウェア	43,544 1,705
	2	営業外費用	72,472							
		1 支払利息	64,008			1	企業債利息	63,908	公共下水道建設事業 流域下水道建設事業 資本費平準化債 公営企業会計適用債	31,604 12,837 19,120 347
						3	一時借入金利息	100	一時借入金	100

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較 増(△)減	節		備 考
						区 分	金 額	
		2 消費税及び 地方消費税	8,464			1 消費税及び 地方消費税	8,464	消費税及び地方消費税 8,464
	3	特別損失	6,638					
		4 過年度損益修正損	10			1 過年度損益 修正損	10	下水道使用料徴収事務事業 過誤納還付金 10
		90 その他特別損失	6,628			1 貸倒損失	387	平成30年度不納欠損分 387
						3 貸倒引当金 繰入額(法適用前)	1,600	法適用前期間に係る貸倒引当金 1,600
						4 手当	3,859	法適用前期間に係る期末勤勉手当 3,859
						5 法定福利費	782	法適用前期間に係る法定福利費 782
	4	予備費	1,000					
		1 予備費	1,000			1 予備費	1,000	予備費 1,000

資本的收入及び支出

(単位：千円)

収 入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較 増(△)減	節		備 考
						区 分	金 額	
1	資本的收入		731,158					
	1	企業債	554,300					
		1 企業債	554,300			1 公共下水道事業	506,300	公共下水道事業 506,300
						2 流域下水道事業	48,000	流域下水道事業 48,000
	2	他会計出資金	37,324					
		1 他会計出資金	37,324			1 他会計出資金	37,324	一般会計出資金 37,324
	3	国庫補助金	130,000					
		1 国庫補助金	130,000			1 国庫補助金	130,000	社会資本整備総合交付金 130,000
	4	都補助金	6,500					
		1 都補助金	6,500			1 都補助金	6,500	市町村下水道事業都費補助金 6,500
	5	負担金等	3,034					
		1 受益者負担金	3,034			1 受益者負担金	3,034	下水道事業受益者負担金 3,034

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較 増(△)減	節		備 考
						区 分	金 額	
1	資本的支出		1,099,862					
	1	建設改良費	725,057					
		1 管渠建設改良費	676,399			2 給料	6,046	建設部門職員2人 6,046
						3 手当	3,867	建設部門職員分 地域手当等 2,229 期末・勤勉手当 1,638
						4 賞与引当金 繰入額	819	建設部門職員分 819
						5 法定福利費	1,823	建設部門職員分 1,823
						6 法定福利費 引当金繰入額	162	建設部門職員分 162
						7 退職給付費	627	建設部門職員分 627
						19 委託料	651,055	東3・4・15の2号線污水管渠実施設計 20,000 柳瀬川右岸5号雨水幹線整備 631,055
						22 工事請負費	12,000	公共柵設置 1,000 市道3361号線拡幅工事に伴う 污水管布設 5,000 市道1105号線拡幅工事に伴う 污水管布設 6,000
		2 荒川右岸東京流域 下水道建設負担金	48,658			34 荒川右岸東京流域 下水道建設負担金	48,658	荒川右岸東京流域下水道 建設負担金 48,658

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較 増(△)減	節		備 考
						区 分	金 額	
	2	企業債償還金	374,805					
		1 企業債償還金	374,805			1 公共下水道事業	205,849	公共下水道事業 205,849
						2 流域下水道事業	45,290	流域下水道事業 45,290
						3 資本費平準化債	112,566	資本費平準化債 112,566
						90 その他の企業債	11,100	公営企業会計適用債 11,100